

第 7 1 期 決 算 公 告

自 2014年4月 1日
至 2015年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸 佐 株 式 会 社

第71期 事業報告

自 2014年4月 1日
至 2015年3月31日

I. 会社の現況に関する報告

1. 事業の経過及び成果

- (1) アベノミクス効果による急激な円安の進行と、中国・アセアンの物価・工賃上昇傾向は今年度もさらに加速し、海外生産によるOEM縫製ビジネスは昨年にも増してコスト面で非常に厳しい状況に立たされました。上代が硬直傾向にある中で、特に量販店を中心とする廉価商品はコスト合理化が難しく、当社も顧客からのマージン率低減要求や、いわゆる「中抜き」を受けルートから離脱、あるいは商売自体の喪失と厳しい事態に直面する事となりました。また、一部顧客には与信不安も生じる等、売上を拡大する事が困難な一年でありました。
- (2) そうした中で、当社は原糸から縫製品に至るまで様々なステージにノウハウを持つ強みを活かし、お客様との間に培った信頼関係のもと機能素材を中心に競争力のある商品の開発・販売に全力を挙げて参りましたが、まだ十分な成果を挙げたとはいえない状況であります。当社主力の婦人ボトム用途は上述のような原因で10億円強と大きく売上が落とし、婦人のフォーマルウェアもコストアップを吸収し切れませんでした。また、新顧客開拓という事で進めた新規スポーツ用途では納期遅れに起因するトラブルで26百万円のクレームを受けてしまいました。
売上面で健闘したのはテキスタイル分野で、特に機能品の販売を中心に1.3億円ほど拡大し、また、新規顧客開拓に関連して2.5億円の売上増を達成いたしました。全社では売上高で106億円(前年比99%)とほぼ昨年並みを維持いたしました。営業利益では71百万円(前年比61%)当期純利益は53百万円(前年比64%)と大きく減益となってしまいました。自己資本比率は一部借入金を返済した結果21.8%と前年比で1.9ポイント改善しております。
- (3) このような状況を鑑み、配当につきましては、引き続き厳しい環境下にある事から見送りとさせて頂きたく、株主の皆様のご理解を賜りたく、宜しく願い申し上げます。

2. 今後の課題と対策

- (1) 事業環境は大きく変わらないであろう予測の中で、従来型のOEMビジネスは崩壊に近い様相を呈しております。当社はその中で、素材に拘る「物作り商社」としてそのビジネススタイルを大きく変えてゆかねばなりません。従来の当社の得意な分野でのノウハウを活かしながら、いわば”丸佐型ODMビジネス”を可能にする体制を整備してゆかねばこの厳しい環境を乗り切れません。そのために以下の方策を採ってまいります。
 - ① 即戦力社員の採用・アウトソーシング等で販売力の底上げを図る(特別予算計上)。
 - ② 生、販分離による生産機能高度化。営業担当者が営業活動に専念できる環境作り。
 - ③ 海外事業戦略部の新設。アセアン地区の素材・縫製工場探索、量産アレンジを担当。
 - ④ 素材/縫製品一貫開発・生産をより効果的に推進する為、テキスタイル/縫製品の組織統合を行なう。またこれに併せ、新規顧客開拓策として東レと機能補完型の連携を強化。中国では現地ネットコンサルタント会社との新規取組みを推進。海外事業戦略部は、生産関係だけでなく海外の新規顧客にも対応してゆきます。
- (2) 新しいビジネススタイルを確立し、事業を中経軌道に戻すべく、2015年度の全社方針を『MARUSA PRIDE 全員参加で構造改革 !!』といたしました。
- (3) この決意のもと2015年度は 売上高100億円、営業利益80百万円 を目標設定いたします。利益微増ですが、構造改革の特別費用を計上後の必達目標であります。株主、関係の皆様におかれましては趣旨ご理解の上、今後とも一層のご支援を賜ります様宜しく願い申し上げます。

3.当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	908	8.5%	99.2%
テキスタイル	1,592	15.0%	108.8%
ガ－メンツ	8,142	76.5%	96.8%
計	10,642	100.0%	98.6%

4.財産および損益の状況の推移

(単位:百万円)

項目	期 間	第68期	第69期	第70期	第71期 (当期)
		11/4~12/3	12/4~13/3	13/4~14/3	14/4~15/3
売上高		11,704	11,353	10,791	10,642
経常利益		99	117	127	83
当期純利益		12	52	83	53
一株当り当期純利益		2.91円	13.00円	20.87円	13.30円
総資産		5,743	5,609	5,618	5,492

5.主な事業内容

当社は次に示す事業の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1) 原糸、原綿並びに紡績糸
 - (2) 織編物
 - (3) 二次製品
 - (4) 繊維資材
 - (5) 合成樹脂および新規事業

6.主要な営業所

本支店	所在地
本社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2

7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	45名	(前期比 ±0)	45歳 10ヶ月	19年 5ヶ月
女子	21名	(前期比 1名増)	30歳 9ヶ月	6年10ヶ月
計	66名	(前期比 1名増)	41歳 0ヶ月	15年 5ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

8.重要な関係会社

【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の89.70%を保有している。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物、二次製品等を仕入・販売している。

【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
(株)アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万バーツ	10.0%	糸染業

9.主な借入先

借入金融機関のうち上位3行は次の通り。

銀行名	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株)十六銀行	1,300百万円	200千株	5%
(株)大垣共立銀行	650百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	350百万円	0千株	0%

II.会社の株式に関する事項

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式総数】普通株式 4,000,000株

【当期末株主数】 16名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

(2015年3月31日現在)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,587,989	89.70%	—
(株)十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
十六リース(株)	200,000	5.00%	—
計	3,987,989	99.70%	84,860株

III.会社役員に関する事項

1.取締役及び監査役の氏名等(2015年3月31日現在)

氏名	地位	他の法人の代表状況等
横川栄一	代表取締役社長 (営業統括・管理統括)	丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
木下勝弘	取締役 (営業副統括・原料・テキスタイル事業 担当、機能テキスタイル部長、ファッ ション企画室長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
金盛健志	取締役 (営業副統括・縫製品事業担当、アパ レル部長、海外事業推進室長)	
水村文彦	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
猿谷俊二	監査役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
林芳幸	監査役(非常勤)	(株)十六銀行 下呂支店 支店長

IV. 業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項六号の定めに従い、内部統制システムに関する基本方針を取締役会において定めております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は以下の通りです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
 - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するための「倫理・法令遵守行動指針」に則り、「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」としてまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
 - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
 - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
 - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要な応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ② 秘密情報の保護については、「情報セキュリティ管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。
4. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。
5. 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ② 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、審査部がこれに協力する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
 - ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
 - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

7. 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
 - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
 - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール（「国内関係会社に対する留保権限運営要領」）に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
 - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

第71期貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(4,399,986,731)	(流動負債)	(4,216,003,739)
現 金	207,144	支 払 手 形	433,541,560
銀 行 預 金	91,845,512	買 掛 金	1,047,533,777
受 取 手 形	621,162,444	未 払 工 賃	175,097,685
売 掛 金	2,124,885,805	短 期 借 入 金	2,400,000,000
商 品	720,740,295	未 払 金	9,222,419
仕 掛 品	355,696,585	未 払 費 用	65,067,327
短 期 債 権	5,723,609	預 り 保 証 金	21,896,484
預 け 保 証 金	37,682,271	預 り 金	7,000,000
仮 払 金	9,262,178	そ の 他 預 り 金	25,715,238
預 け 金	407,804,788	賞 与 引 当 金	29,976,689
未 収 還 付 法 人 税 等	4,550,600	前 受 金	15,217
短期繰延税金資産	20,425,500	未 払 消 費 税	937,343
(固定資産)	(1,092,016,912)	(固定負債)	(78,914,360)
(有形固定資産)	(388,591,018)	長 期 未 払 金	10,995,460
建 物	35,129,752	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,342,000
器 具 備 品	10,870,610	長 期 繰 延 税 金 負 債	58,576,900
土 地	342,590,656		
(無形固定資産)	(93,665,532)	負 債 合 計	4,294,918,099
ソ フ ト ウ ェ ア	91,153,221	純 資 産 の 部	
施 設 利 用 権 等	2,512,311	(株主資本)	(312,000,000)
(リース資産)	(10,284,390)	資 本 金	312,000,000
車 輛 運 搬 具	6,561,990	(利益剰余金)	(785,668,439)
器 具 備 品	3,722,400	利 益 準 備 金	3,200,000
(投資その他の資産)	(599,475,972)	別 途 積 立 金	350,000,000
投 資 有 価 証 券	352,350,539	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
子 会 社 株 式	184,336,750	繰 越 利 益 剰 余 金	366,500,439
出 資 金	112,659,756		
差 入 保 証 金	28,457,478	(その他有価証券評価差額金)	(99,417,105)
そ の 他 投 資	463,221		
前 払 年 金 費 用	5,674,983	純 資 産 合 計	1,197,085,544
投 資 損 失 引 当 金	▲ 84,466,755	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,492,003,643
資 産 合 計	5,492,003,643		

*企業会計に基づく

第71期損益計算書

自 2014年 4月 1日

至 2015年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		10,642,187,968
	業	売 上 原 価		9,769,909,716
	損	売上総利益		872,278,252
	益	販売費及び一般管理費		801,248,916
		営 業 利 益		71,029,336
損 益 の 外 部	営 業	営業外収益		
	業	受取利息・配当金	4,255,297	
	の	雑収入	19,228,413	23,483,710
	外	営業外費用		
	損	支払利息	10,292,834	
	益	債権売却損	939,683	
	部	雑支出	13,530	11,246,047
		経 常 利 益		83,266,999
特別 損益 の 部	特別利益			
		貸倒債権回収益	12,970,758	
		無形固定資産譲渡益	13,446,273	26,417,031
	特別損失			
		固定資産売却廃棄費用	93,333	
		貸倒損失	12,970,758	
	無形固定資産売却費用	4,643,800	17,707,891	
		税引前当期純利益		91,976,139
		法人税住民税及び事業税ー)		3,830,800
		法人税等調整額ー)		34,934,700
		当期純利益		53,210,639

*企業会計に基づく

2014年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
						土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('14/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	65,968,000	350,000,000	313,289,800	732,457,800
誤謬の訂正による 累積的影響額									0
遡及処理後 当期首残高('14/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	65,968,000	350,000,000	313,289,800	732,457,800
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0				53,210,639	53,210,639
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	53,210,639	53,210,639
当期末残高('15/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	65,968,000	350,000,000	366,500,439	785,668,439

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('14/3)	0	1,044,457,800	73,087,159	0	1,117,544,959
誤謬の訂正による 累積的影響額			0		0
遡及処理後 当期首残高('14/3)	0	1,044,457,800	73,087,159	0	1,117,544,959
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		53,210,639			53,210,639
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			26,329,946		26,329,946
当期変動額合計	0	53,210,639	26,329,946	0	79,540,585
当期末残高('15/3)	0	1,097,668,439	99,417,105	0	1,197,085,544

I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法又は旧定率法

無形固定資産：定額法又は旧定額法

リース資産：法人税の規定に基づくリース期間定額法

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。）

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込み額。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

(2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	546,192,902円
短期金銭債務	300,792,092円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	60,795,795円
短期金銭債務	16,104,834円
3. 固定資産の減価償却累計額	234,882,026円
4. 債権流動化に伴う買戻し義務額	
(1) 受取手形売却によるもの	25,022,823円
(2) 売掛金売却によるもの	0円
5. 担保に供している資産	39,121,414円

III. 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	910,423,479円
仕入高	1,276,554,995円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(受取利息)	61,127円
2. 子会社との取引高	
売上高	90,939,103円
仕入高	254,429,030円
委託加工高	6,307,422円
営業取引以外の取引高(支払利息)	9,946円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1) 当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産	299円27銭
2. 一株当たり当期純利益	13円30銭